

## 比較史研究会報告要旨

「中国において典型的な契約とはいかなるものが 近現代法導入の局面において」  
東京大学東洋文化研究所 高見澤 磨（たかみざわ おさむ）

- 一、中国社会は契約社会か否か
- 二、「租賃」とは賃貸借か、リースか
- 三、契約の種類は普遍的か否か

### 一、中国社会は契約社会か否か

「契約とは意思の合致であり、その前提には内心の自由を中核とする個人主義がある。したがって、個人主義の伝統の無い中国社会は契約社会ではない」というのは誤りである。

現存する中国清代の契約文書には「自願」「甘願」といった文言が見られ、文言上の物語としては、当事者が自ら望んでそうしたという形になっている（それが実際にそうかということはまた別の問題であるが）、そうした契約のとりかわしが日常的に行われていた。故に、意思の合致の物語という意味においては、中国もまた契約社会である。そこで我々は、次の段階に考察を進めなければならない。ひとつは契約社会らしく見えないというイメージをもたれてきたのはなぜか、ということである。この点では、企業・法人という個人ではない主体の存在（不存在）を考察することや、財・サービスの流れにおける国家権力のあり方を検討することが必要である。もうひとつは、契約の具体的なあり方、とくに契約にはどのような種類があると中国において考えられてきたのかということを見ることである（但し、本報告では立法者や法学者についての考察になる）。

### 二、「租賃」とは賃貸借か、リースか

本報告はまず極めて細かい問題から入る。それは、現代中国語の「租賃」は、日本語の「賃貸借」にあたるのか、外来語の「リース」にあたるのかということである。「租賃」は、広義には、実質的には金融に近いファイナンス・リース（「融資租賃」などといわれる）から、日本語の「賃貸借」（外来語の「レンタル」）までを含む言葉である。もし、日本人法学者であれば、その定義や法的性格が気になるところである。中国では1980年代より「租賃」業務の実務が始まっているが、こうしたことを多少気にし始めたのは、1980年代の終わり、本格的には1990年代中頃からのごく最近のことである。なぜ、気にならなかったのか、ということから考えたい（外国法への無関心か；関心はあり、研究もするが、影響を受けたと言いたくないのか；基本法典が未整備なので概念にこだわりようがないのか；立法や法学の空白はたくさんあるので一々細かいところまで気にならないこともあるのか）。

### 三、契約の種類は普遍的か否か

次に、民法典・契約法典における契約の種類を近代より概観する。そこから見られるこ

とは、外国法への研究は行われ、少なくとも無関心であるということは否定できる、ということである。さらに、その背景を考えると、不平等条約改正や計画経済メカニズムを基本とする社会主義国としての制度作り（または市場メカニズム導入による国際市場への参入）の必要という国際关系的要因や国内制度要因を見ることができる。

## 結

日常の個人間の財・サービスのやりとりは、どの時代でも、どの地域でも存在する。故に、意思の合致の物語は常にあるのであって、個人主義・自由主義を軸に契約社会か否かを論じることは極めて限定的な条件のもとで成立するテーマである。むしろ企業・法人レベルなどの間のやりとりにおいて論じる必要があるであろう。そのあり方の差異は、国際関係や国内的国家的制度によって、大枠が決まる。

## 参考文献等

### 一、中国社会は契約社会か否か

・拙稿「中国における契約紛争 伝統の文脈と現代的制度的要因」(財団法人産業研究所、委託先社団法人アジア社会問題研究所 国際政治経済動向の調査研究7-7『アジア経済におけるアジアの法と近代法に関する調査研究』1996年3月、調査研究委員会委員長 後藤明)(1995年上記研究会及び高等研究所ワークショップにて口頭報告)

また、同報告書総論(後藤明)

・『東洋文化研究所所蔵 中国土地文書目録・解説(上・下)』東洋学文献センター叢刊第40、48輯、東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター、1983年、1986年)

### 二、「租賃」とは賃貸借か、リースか

・肅燕『国際融資租賃法律実務』(浙江大学出版社、1996年7月)

・谷雨「我国租賃業發展中的問題及对策」(浙江金融1997年10期20-21頁)

・呂荣海『法律実用 融資性租賃契約 第一冊』(融資租賃雜誌社編輯、1982年12月の序)

### 三、契約の種類は普遍的か否か

#### (1) 主要法令略年表

1911年 大清民律草案

1925年 第二次民律草案

1929年 民法債権編

1964年 民法草案(中華人民共和国)

1980年 民法草案(？)  
1981年 民法草案(4月)  
          同上(7月)  
          經濟合同法(經濟契約法)(12月)  
1982年 民法草案  
1985年 涉外經濟合同法(涉外經濟契約法)  
1986年 民法通則  
1987年 技術合同法(技術契約法)  
1993年 經濟合同法改正  
1999年 合同法

## (2) 参考文献

- ・王晨『社会主義市場經濟と中国契約法』(有斐閣、大阪市立大学法学叢書1999年)
- ・第一歴史档案馆524-10-1=7(9件)(修訂法律館關係档案)
- ・全国人民代表大会常務委員会法律工作委員会民法起草小組「民法参考資料」(内部資料注意保存)1-49号(1979年11月9日-1981年2月17日)(北京大学法学院図書資料室D924-114,4分冊)
- ・『民事立法与实践』(北京大学法律学系大学院教材、王作堂1987年9月15日付け後記)D923-125, D923.04-5)
- ・北京大学法律学系民法教研室・資料室『民法参考資料』(第一から第六分冊、内部用書、注意保存、建国から1982年末までの資料。1983年10月。D923.04-1)
- ・中央人民政府法制委員会編『民法資料彙編』1, 蘇聯部分、1953年11月20日、1923.04-4.)
- ・中央政法大學民法教研室『中華人民共和國民法資料彙編』第二輯上・下(1984年1月、D923.04-C2:2,3)
- ・中国人民大学法律系民法教研室・資料室『中華人民共和國民法、經濟法資料選編』(D923.04-2, C2:2,3,4)
- ・梁彗星「關於中国統一合同法典草案第三稿」(『法学前沿』1997年1期)
- ・「合同法四項特有原則有說法」(人民法院報1999年2月20日)
- ・宮内義彦『リースの知識』(日本經濟新聞社、日經文庫1970年6月20日)
- ・木間正道等『現代中国法入門』(有斐閣、外国法入門双書、1998年12月25日)
- ・「融資租賃有可為」人民日報海外版1999年1月20日2面)
- ・『中華民國史法律志(初稿)』(國史館編印、1994年2月)
- ・とう(「にんべん」に「冬」)強「關於融資性租賃問題的理論探討」(『中外法学』1992年2期、3月)
- ・梁彗星「融資性租賃契約法性質論」(『法学研究』1992年4期)
- ・葉孝信主編『中国民法史』(上海人民出版社、1993年7月)